



第二期

子育て応援 しもつけっ子プラン

～みんな笑顔で 地域の宝を育てるために～

—下野市子ども・子育て支援事業計画—

令和2年度～令和6年度

中間見直し



令和5年3月

下野市

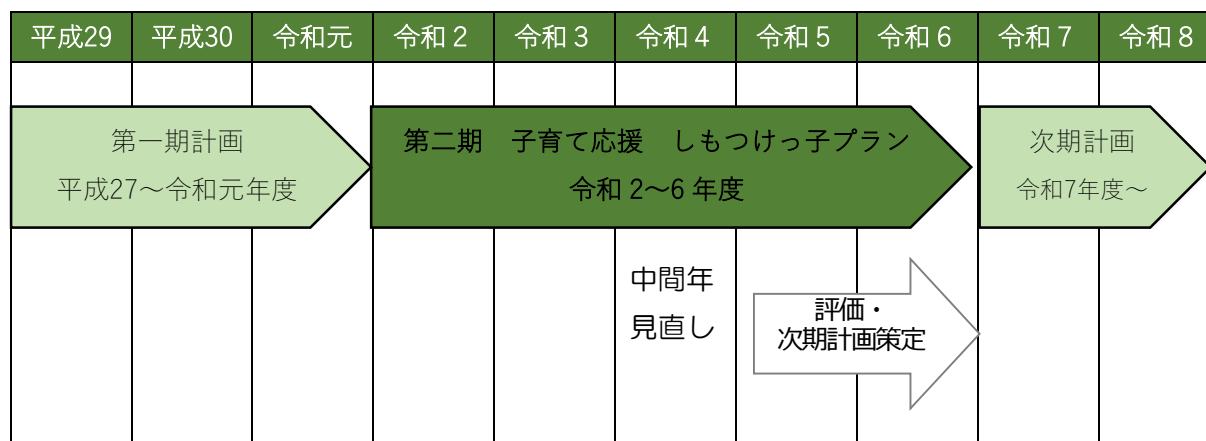
目次

I	計画見直しの趣旨	1
II	任意記載事項【第4章 施策の展開】の見直し	2
III	必須記載事項【第5章 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策】の見直し	6

I 計画見直しの趣旨

「子育て応援しもつけっ子プラン」（以下、「本計画」という。計画期間：令和2年～令和6年度）は、これまで以上に、安心して子どもを育てることができる環境を充実させるために保護者のニーズを的確に把握し、適切な子育て支援事業の確保を目的として、令和2年3月に策定したものです。

この度、本計画の中間年度の見直しを実施し、これまでの実績等から量の見込みと確保策を再検討し、令和5～6年度の事業計画を改定しました。



Ⅱ 子ども・子育て支援事業計画【第4章 施策の展開】の見直し

【見直し前】 計画書 P57

番号	1-1-1	担当課	こども福祉課
事業名	教育・保育の受け皿の確保		
事業概要	待機児童0人を目標に、多様な保育ニーズに対応するため、教育・保育の受け皿の拡大を目指します。		
計画内容	<p>共働き世帯の増加により3号認定の需要が高く、提供体制が不足がちになっていますが、今後も施設の増改築や3号認定定員の確保により、保育認定の受け皿を拡充していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立認可保育所1箇所を令和3年度までに改築を予定 ・認可外保育施設1箇所を家庭的保育事業への移行を検討中 		
指標名	保育所及び認定こども園における2・3号認定の利用定員数	目標値	1,625人

【見直し後】

番号	1-1-1	担当課	こども福祉課
事業名	教育・保育の受け皿の確保		
事業概要	待機児童0人を目標に、多様な保育ニーズに対応するため、教育・保育の受け皿の拡大を目指します。		
計画内容	<p>共働き世帯の増加により3号認定の需要が高く、提供体制が不足がちになっていますが、今後も施設の増改築や3号認定定員の確保により、保育認定の受け皿を拡充していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立認可保育所1箇所を令和3年度までに改築を予定 ・認可外保育施設1箇所を家庭的保育事業への移行を検討中 ・私立認可保育所1箇所を令和4年度までに改築、認定こども園への移行を予定 		
指標名	保育所及び認定こども園における2・3号認定の利用定員数	目標値	1,999人

【見直しの内容・考え方】

フルタイムの共働き世帯の増加、女性就業率の向上により保育ニーズは年々増加しております。

国の「新子育て安心プラン」においても、女性の就業率80%に対応できる保育の受け皿を整備することとしております。保育の受け皿を拡大することは必要であり、女性が安心して仕事と育児の両立ができる環境整備は今後社会において重要となります。

今後の確保方策として、特に需要が多い0歳児から1歳児の入園枠を確保するために、既存施設の利用定員を増やす等、全体の調整を市内全施設で取り組んでいきます。そのためにも必要な保育人材を確保できるよう保育の現場と職業の魅力向上の促進といった観点から総合的に支援していきます。

【見直し前】 計画書 P63

番 号	1-3-1	担当課	こども福祉課
事業名	放課後児童健全育成事業（学童保育）		
事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象に、児童館、学校の余裕教室及び専用施設において、放課後に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図ります。		
計画内容	<p>業務委託等の民間活力活用による効率化を図り、学童支援員不足の解消及び質の向上に努めるとともに、事業の更なる充実を図ります。</p> <p>また、（仮称）南河内中学校区義務教育学校開校（令和4年度開校予定）に合わせ、新たに学童保育室を整備します。</p> <p>さらに、石橋小学童保育室及び古山小学童保育室において狭隘化が進んでいるため、新たな学童保育室の確保を図ります。その際、「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、各学校の余裕教室の徹底活用等に向けた検討をしていきます。</p>		
指標名	実施支援単位数	目標値	27支援単位（16箇所）

【見直し後】

番 号	1-3-1	担当課	こども福祉課
事業名	放課後児童健全育成事業（学童保育）		
事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象に、児童館、学校の余裕教室及び専用施設において、放課後に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図ります。		
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託等の民間活力活用による効率化を図り、学童支援員不足の解消及び質の向上に努めるとともに、事業の更なる充実を図ります。 狭隘化の進む学童保育室については、「新・放課後子ども総合プラン」に基づく各学校の余裕教室の活用や、公共施設の活用など、新たな学童保育室の確保に向けた検討をしていきます。 		
指標名	実施支援単位数	目標値	30支援単位（19箇所）

【見直しの内容・考え方】

南河内小中学校の学童保育室について、令和3年度に整備完了したことから削除しました。

細谷小学校の余裕教室を活用しての学童保育室開設等により目標値をクリアしたほか、今後は民間の学童保育室の開設も見込まれていることから、目標値を見直しました。

学童保育室に関する課題について整理しました。

【見直し前】 計画書 P64

番 号	1-3-2	担当課	こども福祉課 / 生涯学習文化課
事業名	児童館事業		
事業概要	地域とともに歩む児童館として、世代間交流を推進し、健全な遊びを通じて、健康で知的・社会的な能力の高い情緒豊かな子どもに育成するほか、安心して集える安全な居場所を提供していきます。		
計画内容	子どもの安全な居場所を引き続き提供するとともに、「子どもが安心して集える安全な居場所」という視点を重視しながら、地域全体で子どもを育成できる石橋児童館機能を含めた新たな複合施設について、令和4年度オープンを目指し整備していきます。また、この複合施設において、グループ学習及び自主学習を含めた学習スペースの確保を図ります。		

【見直し後】

番 号	1-3-2	担当課	こども福祉課 / 生涯学習文化課
事業名	児童館事業		
事業概要	地域とともに歩む児童館として、世代間交流を推進し、健全な遊びを通じて、健康で知的・社会的な能力の高い情緒豊かな子どもに育成するほか、安心して集える安全な居場所を提供していきます。		
計画内容	子どもの安全な居場所を提供するとともに、地域の子育ての拠点として、世代間交流を推進していきます。また、「子どもが安心して集える安全な居場所」という視点を重視しながら、地域全体で子どもを育成できる石橋児童館機能を含め開設した石橋複合施設においては、グループ学習及び自主学習を含めた学習スペースの確保を図ります。		

【見直しの内容・考え方】

令和4年12月の石橋複合施設オープンに伴い、計画内容の文面を見直しました。



【見直し前】 計画書 P65

番 号	1-3-4	担当課	こども福祉課 / 学校教育課 / 市民協働推進課
事業名	子どもの安全確保		
事業概要	子育て関連施設等において、子どもの安全確保として交通安全や犯罪等の被害から子どもを守るための活動を行います。		

【見直し後】

番 号	1-3-4	担当課	こども福祉課 / 学校教育課 / 市民協働推進課
事業名	子どもの安全確保		
事業概要	子育て関連施設等において、子どもの安全確保として交通事故や犯罪等の被害から子どもを守るための活動を行います。		

【見直しの内容・考え方】

被害にかかるのは、交通事故や犯罪等なので、事業概要の「交通安全」を「交通事故」に修正しました。

【見直し前】 計画書 P70

番 号	2-2-3	担当課	健康増進課 / 学校教育課
事業名	◎ 歯科保健の充実		
事業概要	子どもの健やかな成長を支えるため、歯科検診・虫歯予防活動を行います。		
計画内容	1歳6か月児及び3歳児健康診査でのブラッシング指導の実施、2歳児歯科検診については、かかりつけ歯科医を持ち、効果的なむし歯予防対策を行えるよう検討していきます。1歳6か月児及び3歳児健康診査において、むし歯等があり治療が必要な幼児には早期治療を促すことを目的として歯科医師への紹介状を作成します。		

【見直し後】

番 号	2-2-3	担当課	健康増進課 / 学校教育課
事業名	◎ 歯科保健の充実		
事業概要	子どもの健やかな成長を支えるため、歯科検診・虫歯予防活動を行います。		
計画内容	1歳6か月児及び3歳児健康診査でのブラッシング指導の実施、2歳児歯科検診については、かかりつけ歯科医を持ち、効果的なむし歯予防対策を行えるよう検討していきます。1歳6か月児及び3歳児健康診査において、むし歯等があり治療が必要な幼児には早期治療を促すことを目的として歯科医師への紹介状を作成します。 小中学生においては、各学校での歯科検診を年1回実施し、虫歯等があり治療が必要な児童生徒には、早期治療を促すことを目的として、歯科健診結果を保護者に配布しています。		

【見直しの内容・考え方】

計画内容に、小中学校での歯科検診について記載しました。



【見直し前】 計画書 P73

番 号	3-1-3	担当課	学校教育課
事業名	◎ 小中一貫教育の推進		
事業概要	学力向上や生徒指導上の諸問題（いわゆる中1ギャップ）に対応して、小中の接続を円滑にするために、小学校と中学校の教育課程を調整し、各中学校区で目指す子ども像を共有することで、一貫性をもたせた体系的な教育を展開します。		

【見直し後】

番 号	3-1-3	担当課	学校教育課
事業名	◎ 小中一貫教育の推進		
事業概要	学力向上や生徒指導上の諸問題（いわゆる小中ギャップ）に対応して、小中の接続を円滑にするために、小学校と中学校の教育課程を調整し、各中学校区で目指す子ども像を共有することで、一貫性をもたせた体系的な教育を展開します。		

【見直しの内容・考え方】

中1ギャップが一般的ですが、小中一貫教育に関する文部科学省の資料において、中1に限らず指導・支援を行っていく必要があることから、小中ギャップとして捉えることが示されました。本年度改訂した「下野市小中一貫教育推進ハンドブック」も、「小中ギャップ」として表記したことから修正しました。

Ⅲ子ども・子育て支援事業計画【第5章 教育・保育及び地域子ども・

子育て支援事業の量の見込みと確保方策】の見直し

(1) 教育事業【1号認定】 計画書 P 9 9

【見直しの内容・考え方】

当初計画は、量の見込み及び提供体制の確保の内容について、児童数推移やその他の推計値に基づき策定しました。

1号（教育）認定は提供体制に不足が見込まれる場合に1号の定員増で提供体制を確実に整備することになっているため多めに設定していました。

今後の量の見込みについては共働き世帯の増加、女性の就業率向上等により、保育ニーズの増加、1号認定が減少していくと考えられます。

(単位：人)

区分	見直し前		見直し後		
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	
① 量の見込み	593	600	392	393	
② 確保の内容	特定教育・保育施設 (幼稚園、認定こども園)	796	737	711	705
	他市町の特定教育・保育施設	43	43	20	20
	認可を受けない幼稚園	48	48	0	0
	他市町からの受け入れ	▲97	▲98	▲80	▲80
	② 計	790	730	651	645
② - ①	197	130	259	252	

【当初計画①②及び実績③】

(単位：人)

区分	実績				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
① 量の見込み	827	831	629	599	
② 確保の内容	1,087	1,087	885	880	
③ 確保の実績	特定教育・保育施設 (幼稚園、認定こども園)	589	791	735	705
	他市町の特定教育・保育施設	32	73	26	23
	認可を受けない幼稚園	345	0	37	0
	他市町からの受け入れ	▲41	▲77	▲83	▲92
	③計	925	787	715	636
③-②	▲162	▲300	▲170	▲244	

(2) 保育事業【2・3号認定】計画書 P99

【見直しの内容・考え方】

当初計画は、量の見込み及び提供体制の確保の内容について、児童数推移やその他の推計値に基づき策定しました。

今後の量の見込みについては、共働き世帯の増加、女性の就業率向上等による保育ニーズの増加が考えられます。確保方策については保育ニーズ増加分を受け入れできるように、既存施設の利用定員を増やす等、全体の調整を市内全施設の利用定員を考慮し算出しました。

■ 2号認定

(単位：人)

区分	見直し前		見直し後		
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	
①量の見込み	728	737	1,044	1,048	
②確保の内容	特定教育・保育施設 (保育所、認定こども園)	804	804	1,076	1,078
	企業主導型保育	25	25	0	0
	認可外保育施設	0	0	0	0
	他市町の特定教育・保育施設	19	19	20	20
	他市町からの受け入れ	▲36	▲36	▲50	▲50
	②計	812	812	1,046	1,048
②－①	84	75	2	0	

【当初計画①②及び実績③】

(単位：人)

区分	実績				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
① 量の見込み	749	752	773	736	
② 確保の内容	792	807	780	811	
③ 確保の実績	特定教育・保育施設 (幼稚園、認定こども園)	717	899	920	992
	企業主導型保育	0	0	0	0
	認可外保育施設	0	9	0	0
	他市町の特定教育・保育施設	24	21	21	24
	他市町からの受け入れ	▲26	▲37	▲42	▲78
	③計	715	892	899	938
③－②	▲77	85	119	127	

■ 3号認定（1・2歳児）計画書 P100

【見直しの内容・考え方】

当初計画は、量の見込み及び提供体制の確保の内容について、児童数推移やその他の推計値に基づき策定しました。

今後の量の見込みについては、共働き世帯の増加、女性の就業率向上等による保育ニーズの増加が考えられます。確保方策については保育ニーズ増加分を受け入れできるように、また需要の多い1歳児の入園枠を確保するため、既存施設の利用定員を増やす等、全体の調整を市内全施設の利用定員を考慮し算出しました。

（単位：人）

区分	見直し前		見直し後		
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	
①量の見込み	601	607	712	716	
②確保の内容	特定保育施設 （保育所、認定こども園）	597	615	730	738
	特定地域型保育事業 （家庭的保育・小規模保育等）	3	3	3	3
	企業主導型保育	33	33	0	0
	認可外保育施設	0	0	0	0
	他市町の特定教育・保育施設	17	17	20	20
	他市町からの受け入れ	▲30	▲31	▲35	▲35
	②計	620	637	718	726
②－①	19	30	6	10	

【当初計画①②及び実績③】

（単位：人）

区分	実績				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
① 量の見込み	283	280	497	549	
② 確保の内容	445	450	552	584	
③ 確保の実績	特定保育施設 （幼稚園、認定こども園）	480	562	610	643
	特定地域型保育事業 （家庭的保育、小規模保育等）	0	0	0	2
	企業主導型保育	0	0	1	0
	認可外保育施設	0	12	0	4
	他市町の特定教育・保育施設	15	14	17	23
	他市町からの受け入れ	▲20	▲26	▲25	▲45
	③計	475	562	603	627
③－②	30	112	51	43	

■ 3号認定（0歳児）計画書 P100

【見直しの内容・考え方】

当初計画は、量の見込み及び提供体制の確保の内容について、児童数推移やその他の推計値に基づき策定しました。

今後の量の見込みについては、共働き世帯の増加、女性の就業率向上等による保育ニーズの増加が考えられます。確保方策については保育ニーズ増加分を受け入れできるように、また需要の多い0歳児の入園枠を確保するため、既存施設の利用定員を増やす等、全体の調整を市内全施設の利用定員を考慮し算出しました。

（単位：人）

区分	見直し前		見直し後		
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	
①量の見込み	104	106	215	225	
②確保の内容	特定保育施設 （保育所、認定こども園）	158	164	224	230
	特定地域型保育事業 （家庭的保育・小規模保育等）	2	2	2	2
	企業主導型保育	7	7	0	0
	認可外保育施設	0	0	0	0
	他市町の特定教育・保育施設	5	5	5	5
	他市町からの受け入れ	▲2	▲2	▲12	▲12
	②計	170	176	219	225
②－①	66	70	4	0	

【当初計画①②及び実績③】

（単位：人）

区分	実績				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
① 量の見込み	101	99	97	99	
② 確保の内容	112	112	148	163	
③ 確保の実績	特定保育施設 （幼稚園、認定こども園）	96	120	176	172
	特定地域型保育事業 （家庭的保育、小規模保育等）	0	0	0	6
	企業主導型保育	0	0	0	0
	認可外保育施設	0	7	0	1
	他市町の特定教育・保育施設	3	5	2	10
	他市町からの受け入れ	▲2	▲2	▲6	▲19
	③計	97	130	172	170
③－②	▲15	18	24	7	

(3) 教育・保育事業一覧 計画書 P101

【見直しの内容・考え方】

当初計画は、量の見込み及び提供体制の確保の内容について、児童数推移やその他の推計値に基づき策定しました。

今後の量の見込みについては、共働き世帯の増加、女性の就業率向上等による保育ニーズの増加が考えられます。確保方策については保育ニーズ増加分を受け入れできるように、また需要の多い0・1歳児の入園枠を確保するため、既存施設の利用定員を増やす等、全体の調整を市内全施設の利用定員を考慮し算出しました。

(単位：人)

区分			見直し前		見直し後		
			令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	
教育事業	1号認定	満3～5歳児	①量の見込み	593	600	392	393
			②確保の内容	790	730	651	645
			②－①	197	130	259	252
保育事業	2号認定	3～5歳児	①量の見込み	728	737	1,044	1,048
			②確保の内容	812	812	1,046	1,048
			②－①	84	75	2	0
	3号認定	1～2歳児	①量の見込み	601	607	712	716
			②確保の内容	620	637	718	726
			②－①	19	30	6	10
		0歳児	①量の見込み	104	106	215	225
			②確保の内容	170	176	219	225
			②－①	66	70	4	0

【当初計画①②及び実績③】

(単位：人)

区分			実績				
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
教育 事業	1号 認定	満3～ 5 歳児	①量の見込み	827	831	629	599
			②確保の内容	1,087	1,087	885	880
			③確保の実績	925	787	715	636
			③－②	▲162	▲300	▲170	▲244
保育 事業	2号 認定	3～5 歳児	①量の見込み	749	752	773	736
			②確保の内容	792	807	780	811
			③確保の実績	715	892	899	938
			③－②	▲77	85	119	127
	3号 認定	1～2 歳児	①量の見込み	283	280	497	549
			②確保の内容	445	450	552	584
			③確保の実績	475	562	603	627
			③－②	30	112	51	43
		0 歳児	①量の見込み	101	99	97	99
			②確保の内容	112	112	148	163
			③確保の実績	97	130	172	170
			③－②	▲15	18	24	7

3 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保の内容

(2) 延長保育事業（時間外保育事業） 計画書 P102

【見直しの内容・考え方】

当初計画は、前年度までの実績を基に算出したものであります（H27～H30 の平均：465名）。

量の見込みと実績の乖離の要因については、フルタイム共働き世帯の増加により保育認定の児童が増加し、延長保育を利用する数が増加したことが考えられます。

今後量の見込み算出方法（R1～R3 年度 2 年間の伸び率 128%、1 年平均 14%上昇が見られたため令和 3 年度実績 832 に各年上昇率を乗じた）

$$R4 : 832 \times 1.14 = 948 \quad R5 : 832 \times 1.28 = 1,065 \quad R6 : 832 \times 1.42 = 1,181$$

働き方が多様化する中で、通常的时间よりも長く保育をする延長保育の利用者は今後も増加していくと考えられます。

(単位：人)

区分	見直し前		見直し後	
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①量の見込み	402	404	1,065	1,181
②確保の内容	402	404	1,065	1,181
②－①	0	0	0	0
実施箇所数	14	14	14	14

【実績】

(単位：人)

区分	実績			
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
①量の見込み	490	534	414	406
②確保の内容	490	534	414	406
③確保の実績	429	649	647	832
③－②	▲61	115	233	426
実施箇所数（見込）①	12	13	14	14
実施箇所数（実績）②	12	14	14	14
②－①	0	1	0	0

(8) 一時預かり事業(預かり保育) 計画書 P105

【見直しの内容・考え方】

計画策定時は1号(教育)認定の保護者が短時間就労のための一時預かりの利用を見込み設定しました。

量の見込みと実績の乖離の要因としましては、フルタイム共働き世帯の増加により保育認定となった児童が保育施設に入所できているため、一時預かりを利用する必要がなくなったことが考えられます。

【ファミリー・サポート・センター(未就学児)】

当初計画は、前年度までの実績及び利用件数の増加を加味し算出したものであります。ここ数年、活動全体における「預かり」の占める割合の変動が大きく(H30:45件、R1:176件、R2:255件、R3:80件)、予測しづらい状況にあり、これが見込みと実績の数字の乖離の要因と考えられます。

今回、実績及び令和2年度以降の会員数に大きな変動がない(R2:341人、R3:337人)ことをベースに、従来の伸び率(101%)を乗じて令和5年度と令和6年度の数値を見直すものとなりました。

(単位:延べ人数)

区分			見直し前		見直し後	
			令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
幼稚園	(1号)	①量の見込み	46,530	47,076	18,000	17,500
		②確保の内容	46,530	47,076	18,000	17,500
		②-①	0	0	0	0
	(2号)	①量の見込み	1,640	1,659	2,600	2,100
		②確保の内容	1,640	1,659	2,600	2,100
		②-①	0	0	0	0
	実施箇所数		7	7	7	7
一般型 (未就園児)	①量の見込み	8,729	8,765	8,500	8,800	
	②確保の内容	8,729	8,765	8,500	8,800	
	②-①	0	0	0	0	
	実施箇所数	10	10	13	13	
ファミリー・ サポート・ センター (未就学児)	①量の見込み	1,215	1,220	980	990	
	②確保の内容	1,215	1,220	980	990	
	②-①	0	0	0	0	

【実績】

(単位：延べ人数)

区分			実績			
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
幼稚園	(1号)	①量の見込み	38,966	27,838	49,370	47,008
		②確保の内容	38,966	27,838	49,370	47,008
		③確保の実績	48,037	18,243	19,729	18,335
		③-②	9,071	▲9,595	▲29,641	▲28,673
	(2号)	①量の見込み	4,467	13,717	1,740	1,657
		②確保の内容	4,467	13,717	1,740	1,657
		③確保の実績	5,516	8,986	1,327	3,284
		③-②	1,049	▲4,731	▲413	1,627
	実施箇所数 (見込) ①		7	7	7	7
	実績箇所数 (実績) ②		7	7	7	7
	②-①				0	0
一般型 (未就園児)	①量の見込み	4,602	5,535	8,988	8,811	
	②確保の内容	4,602	5,535	8,988	8,811	
	③確保の実績	7,792	5,352	6,140	7,567	
	③-②	3,190	▲183	▲2,848	▲1,244	
	実施箇所数 (見込) ①	9	10	10	10	
	実施箇所数 (実績) ②	6	8	10	11	
	②-①	▲3	▲2	0	1	
ファミリー・ サポート・ センター (未就学児)	①量の見込み	—	—	1,221	1,225	
	②確保の内容	—	—	1,221	1,225	
	③確保の実績	—	—	759	879	
	③-②	—	—	▲462	▲346	

(9) 病児・病後児保育事業 計画書 P105

【見直しの内容・考え方】

当初計画は、病児保育型・病後児保育型のみでしたが、体調不良対応型を追加したため、数が大幅に増加しました。

令和2年度はコロナ禍の影響で利用者が激減しましたが、利用者数は回復傾向にあります。働き方が多様化する中で、子どもの体調不良に対応してもらえる病児・病後児事業は必要とされ、利用できる施設も増えており、利用者は増加すると考えられます。

(単位：延べ人数)

区分	見直し前		見直し後	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	745	748	2,030	2,040
②確保の内容	745	748	2,030	2,040
②－①	0	0	0	0
実施箇所数	病児	1	3	3
	病後児	4	3	3
	体調不良	—	10	10

【実績】

(単位：延べ人数)

区分	実績			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①量の見込み	462	557	768	751
②確保の内容	462	557	768	751
③確保の実績	病児	—	32	189
	病後児	423	569	289
	体調不良	—	—	1,548
	③計	423	601	2,026
③－②	▲39	44	▲528	1,275
実施箇所数 (見込) ①	病児	1	1	1
	病後児	2	4	4
	体調不良	—	—	—
実施箇所数 (実績) ②	病児	1	1	1
	病後児	2	4	4
	体調不良	—	—	7
②－①	病児	0	0	0
	病後児	0	0	0
	体調不良	—	—	7